

# 第8次氷見市総合計画策定に係る基礎調査 市民意識調査結果概要

この概要版は、第8次氷見市総合計画の策定にあたり、市民から幅広く意見を聞き、計画策定の基礎資料として活用することを目的として実施した調査の結果をまとめたものです。

## I 調査の概要

- 1 調査対象 平成22年6月1日現在の住民基本台帳から無作為等間隔抽出した18歳以上3,000人
- 2 調査方法 郵送による配付と回収（無記名）
- 3 調査期間 平成22年6月から7月まで

### 4 回収結果

配付数	回収数	回収率
3,000人	1,869人	62.3%
(3,000人)	(1,743人)	(58.1%)

※括弧内は、前回調査の数値であり、調査対象及び調査方法は、本調査と同様です。

### 5 数値の表記

各集計結果に示した回答数の割合（%表記）は、原則として無回答者を含めた当該設問の全回答者数に対する割合を示しています。数値は小数第2位で四捨五入しているため、合計の数値が100%にならない場合があります。（1人に2以上の回答を求める設問では、合計が100%を超えます。）

### 6 前回調査との比較

一部の設問について、平成12年に実施した「氷見市民意識調査」（以下、「平成12年調査」と表記します。）との比較を行っています。

## II 今回の調査結果の特徴

### 1 総合計画において力を入れるべき施策について

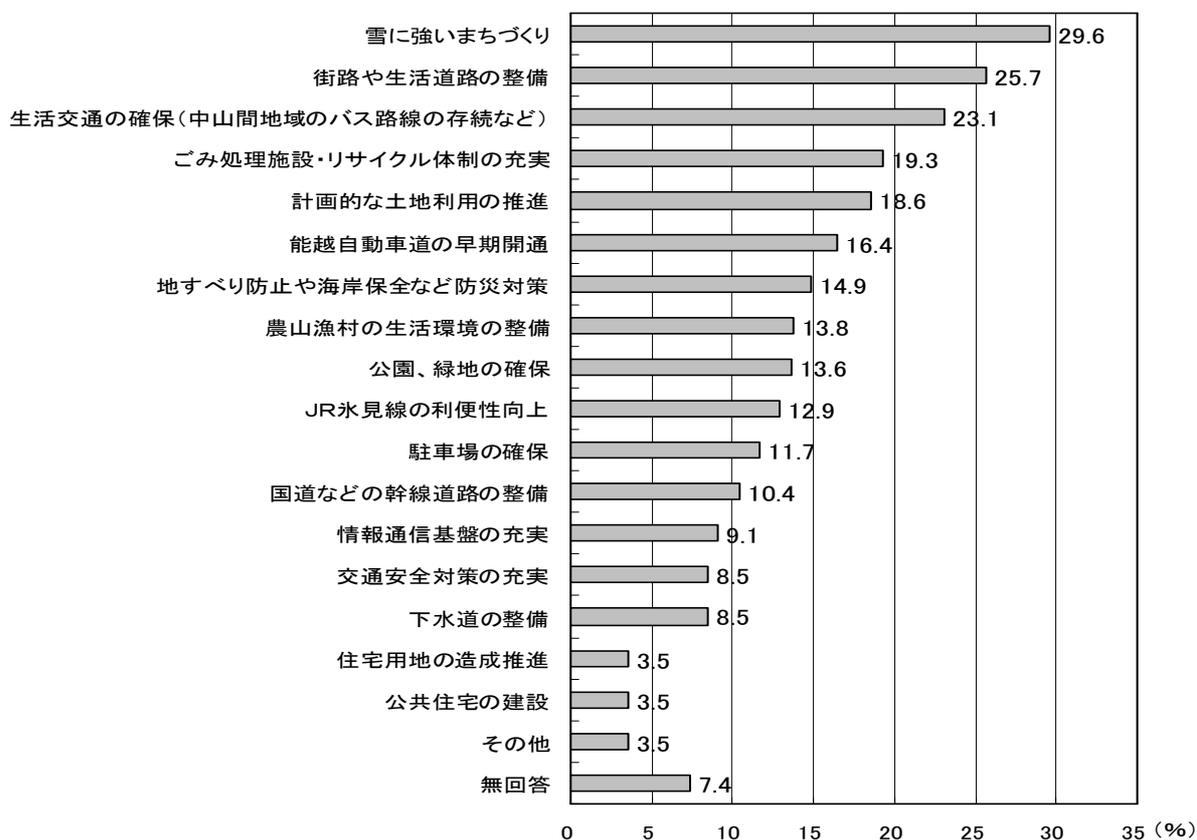
今後10年間のまちづくりの方向性について、次の分野ごとに考え方を尋ねた。

※いずれも3項目まで選択する設問（平成12年調査も同様）

#### (1) 社会基盤整備

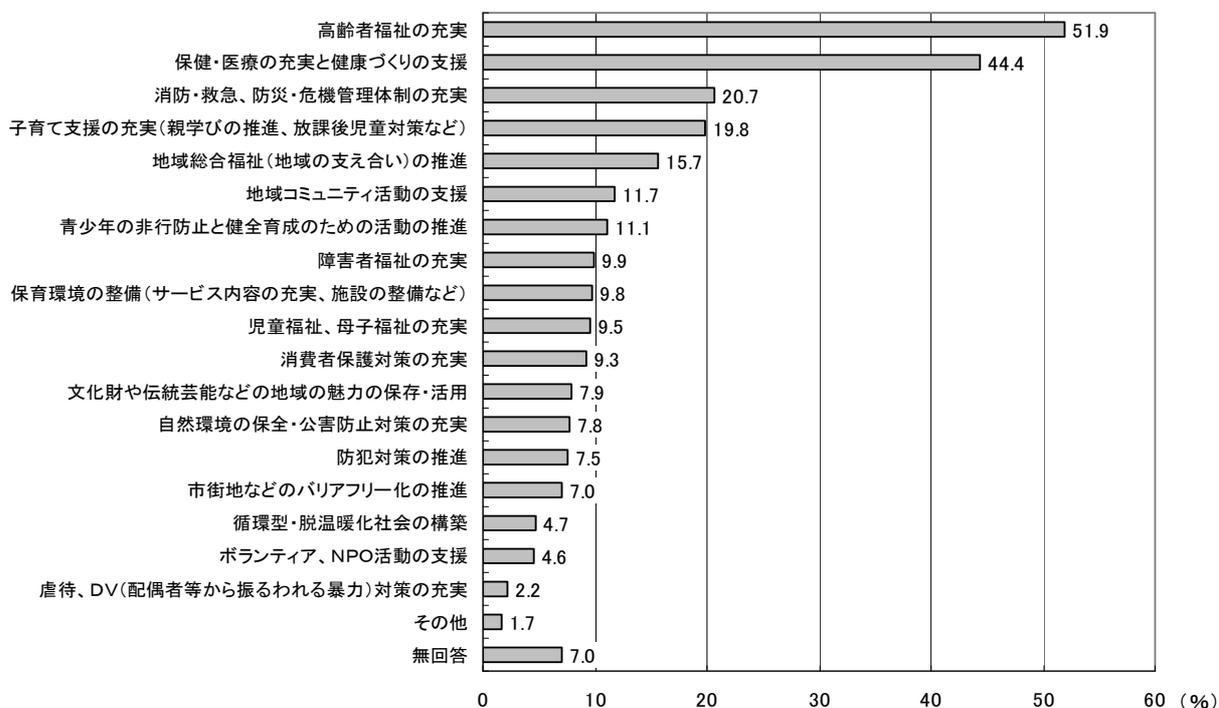
今回調査では、上位から「雪に強いまちづくり（29.6%）」、「街路や生活道路の整備（25.7%）」、「生活交通の確保（中山間地域のバス路線の存続など）（23.1%）」と身近な生活環境の充実に関するものの割合が高くなっている。平成12年調査で上位を占めていた「能越自動車道の早期開通（34.3%→16.4%）」、「国道などの幹線道路の整備（28.6%→10.4%）」は、それぞれ整備が進捗したことにより低下した。

新たな課題として、「限界集落対策」を望む回答もあった。



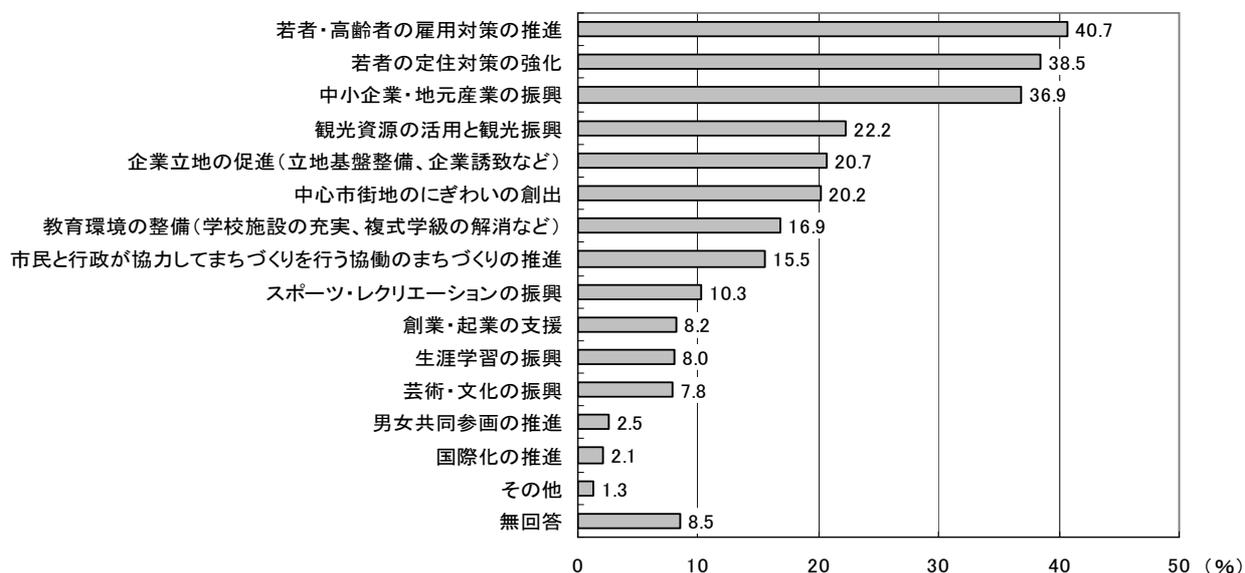
## (2) 福祉・生活

今回調査では、平成12年調査と同じく上位から「高齢者福祉の充実（51.9%）」、「保健・医療の充実と健康づくりの支援（44.4%）」の順になっている。続いて、近年における能登半島地震やゲリラ豪雨等の災害の増加を背景に「消防・救急、防災・危機管理体制の充実（7.2%→20.7%）」を望む回答が多かった。



## (3) 産業・教育・文化

今回調査では、平成12年調査と同じく上位から「若者・高齢者の雇用対策の推進（40.7%）」、「若者の定住対策の強化（38.5%）」、「中小企業・地元産業の振興（36.9%）」という順で、産業振興や雇用確保を望む結果は変わっていない。

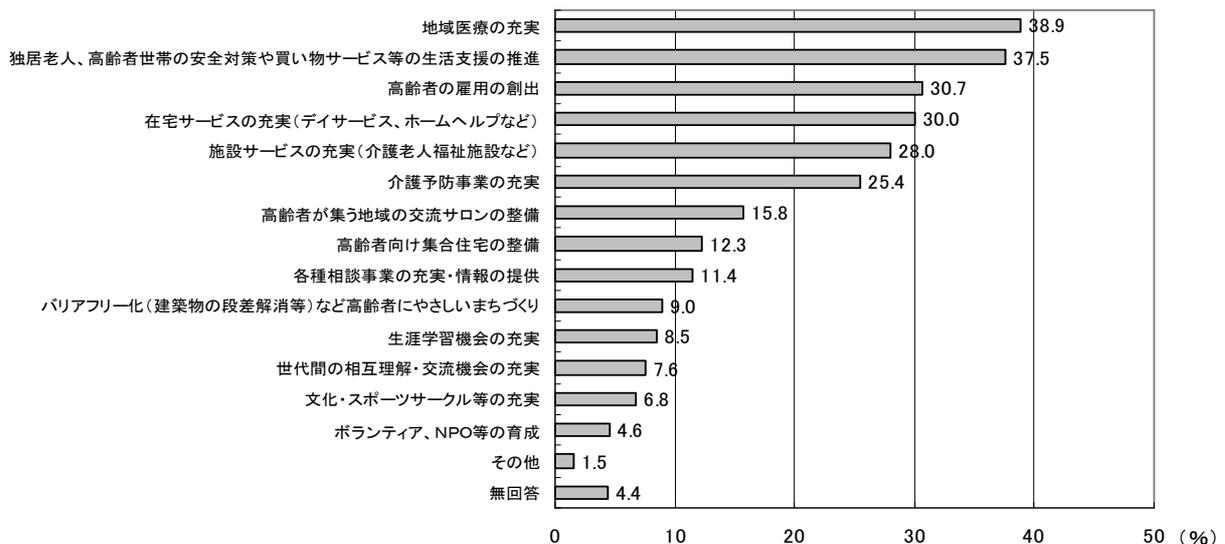


## 2 分野別の重点施策項目

各課題への対応策について項目ごとに考え方を尋ねた。

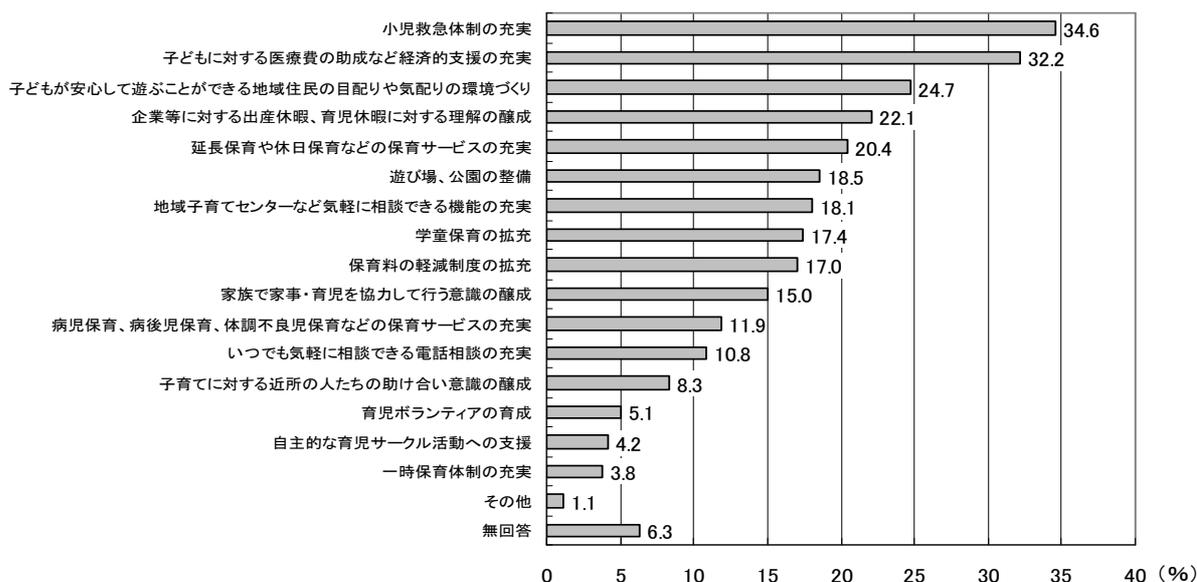
### (1) 高齢化対策について（3項目まで選択する設問（平成12年調査も同様））

高齢化対策については、上位から「地域医療の充実（38.9%）」、「独居老人、高齢者世帯の安全対策や買い物サービス等の生活支援の推進（37.5%）」、「高齢者の雇用の創出（30.7%）」、「在宅サービスの充実（30.0%）」、「施設サービスの充実（28.0%）」、「介護予防事業の充実（25.4%）」の順になっており、日常生活を支える保健・福祉・医療の充実とともに、元気な高齢者の活用も望まれている。



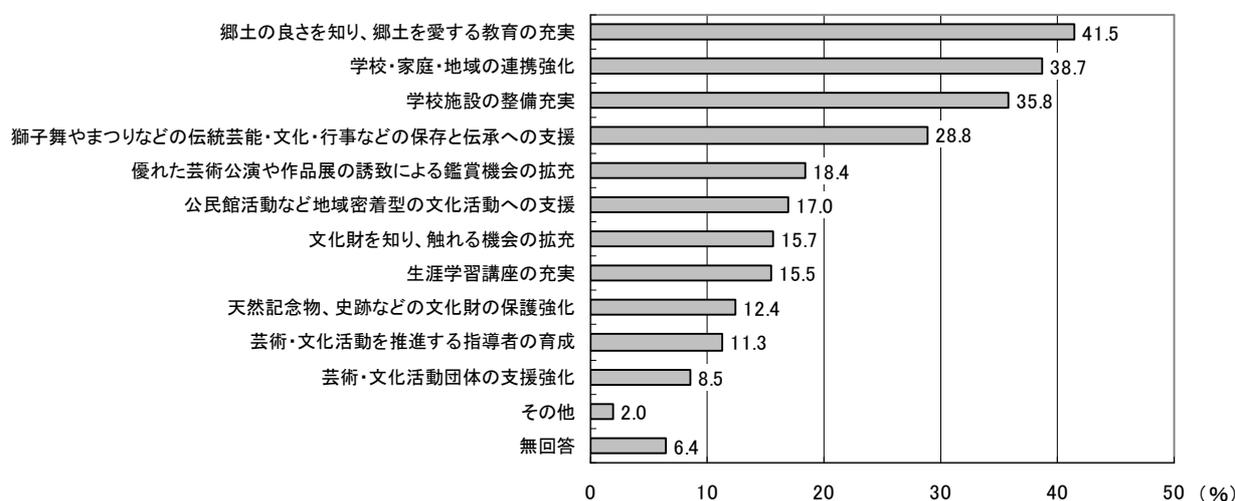
## (2) 少子化対策について（3項目まで選択する設問（平成12年調査も同様））

少子化対策については、「小児救急体制の充実（34.6%）」、「子どもに対する医療費の助成など経済的支援の充実（32.2%）」が上位を占め、子どもの医療体制の充実を求める意見が多かった。また、平成12年調査で最も割合が高かった「延長保育や休日保育などの保育サービスの充実（35.1%→20.4%）」は、保育サービスの充実が進んだことにより減少する一方で、「子どもが安心して遊ぶことができる地域住民の目配りや気配りの環境づくり（17.0%→24.7%）」、「企業等に対する出産休暇、育児休暇に対する理解の醸成（17.7%→22.1%）」といった、子育ては地域社会や企業等で支援するものであるとの意識に基づく回答が増加している。



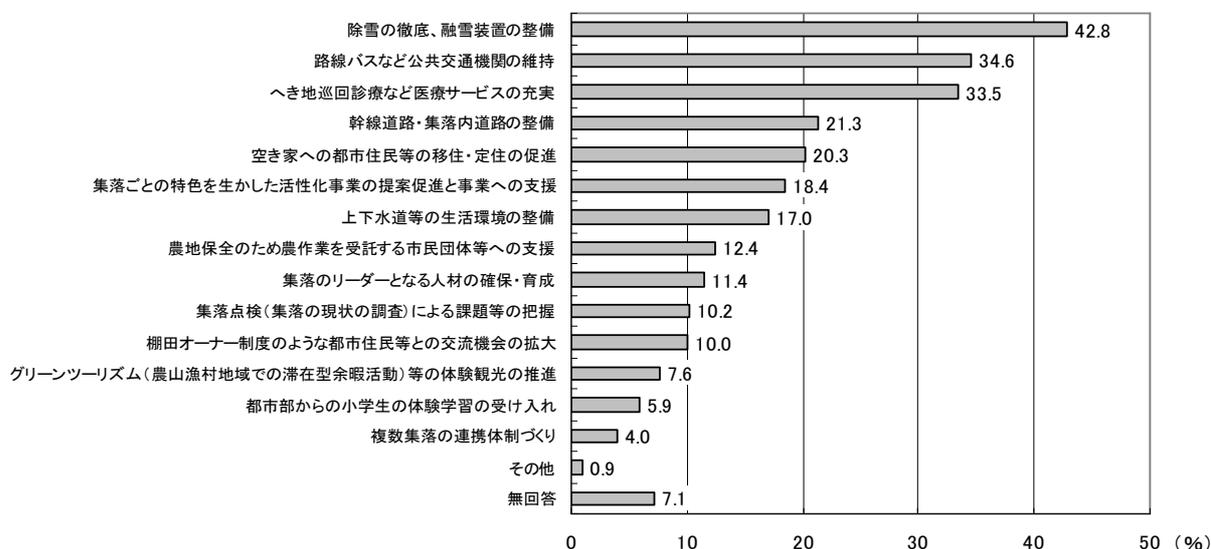
## (3) 教育、文化の振興について（3項目まで選択する設問（平成12年調査も同様））

教育、文化の振興については、上位から「郷土の良さを知り、郷土を愛する教育の充実（41.5%）」、「学校・家庭・地域の連携強化（38.7%）」となっており、愛郷心の醸成や地域に根ざした教育が求められている。また、平成12年調査と比較して「学校施設の整備充実（20.8%→35.8%）」が大きく伸びたほか、「獅子舞やまつりなどの伝統芸能・文化・行事などの保存と伝承への支援（31.5%→28.8%）」も根強い。



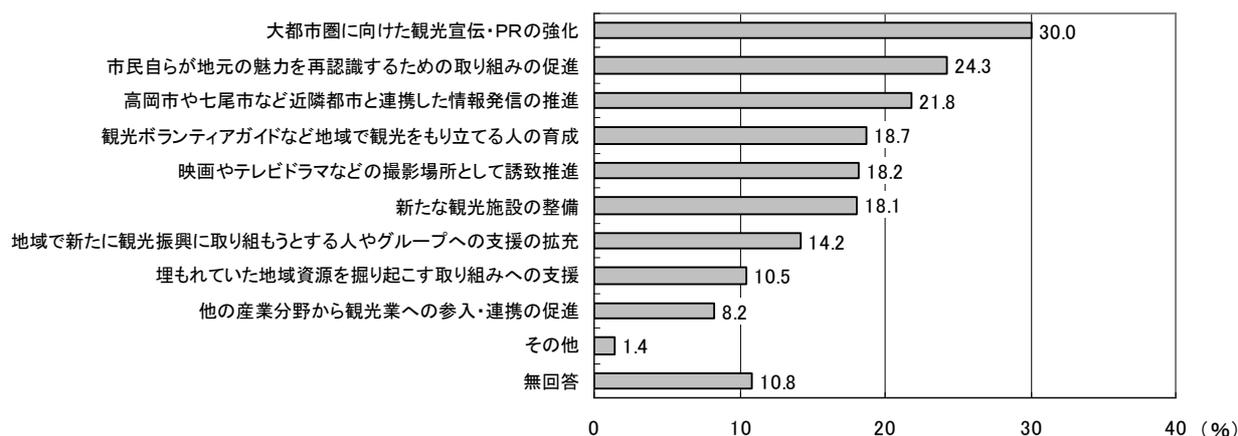
#### (4) 中山間地活性化対策について（3項目まで選択する設問（平成12年調査も同様））

中山間地活性化対策については、平成12年調査で1位だった「幹線道路・集落内道路の整備（34.9%→21.3%）」が大幅に減少する一方、「へき地巡回診療など医療サービスの充実（17.1→33.5%）」、「路線バスなど公共交通機関の維持（23.1%→34.6%）」、「除雪の徹底、融雪装置の整備（30.4%→42.8%）」、「集落ごとの特色を生かした活性化事業の提案促進と事業への支援（12.4%→18.4%）」が増加している。



#### (5) 観光振興について（2項目まで選択する設問（平成12年調査も同様））

平成12年調査は観光に対するイメージを問うものであったが、今回は、具体的な施策について回答を求めたところ、上位から「大都市圏に向けた観光宣伝・PRの強化（30.0%）」、「市民自らが地元の魅力を再認識するための取り組みの促進（24.3%）」、「近隣都市と連携した情報発信の推進（21.8%）」の順となっており、北陸新幹線開業を控え、地域資源の活用や広域観光の推進を重視する結果となった。



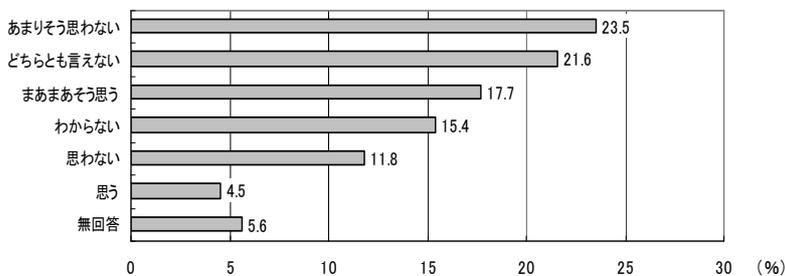
### 3 協働のまちづくりについて

今回の調査では、「協働のまちづくり」についての項目を新たに設け考え方を尋ねた。

「協働のまちづくり」が行われているかとの問いについては「思う」、「まあまあ思う」という肯定的な回答は合わせて22.2%という結果であったものの、市民、企業、行政がそれぞれ担うべき事項についての問いには、市民が主体となることとしては「ごみの減量・リサイクル(41.6%)」、「まちの美化・緑化(30.9%)」が、企業が主体となることとしては「産業振興(38.3%)」、「ごみの減量・リサイクル(32.9%)」が、行政が主体となることとしては「高齢者の支援(43.9%)」、「子育て支援(34.1%)」が上位を占めるなど、市民が考える3者の役割の違いが明らかとなった。

また、「協働のまちづくり」を推進していくために何が必要であるかの問いには「市民と行政の交流や意見交換の機会の拡大(27.7%)」、「市政の情報提供の充実(23.6%)」が必要であると続き、市民が市政に触れる機会の増大が望まれている。

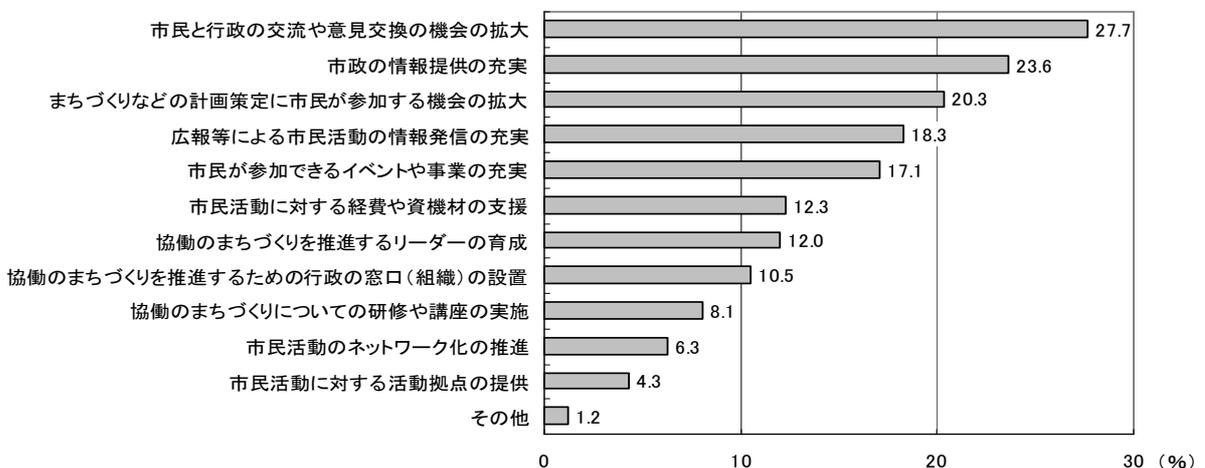
#### (1) 市民、企業、行政が協働してまちづくりに取り組んでいると思いますか。(1項目のみ選択する設問)



#### (2) 市民、企業、行政が担うべき役割は何だと思えますか。(3項目まで選択する設問。括弧内は%)

順位	市民	企業	行政
1	ごみの減量・リサイクル (41.6)	産業振興 (38.3)	高齢者の支援 (43.9)
2	まちの美化・緑化 (30.9)	ごみの減量・リサイクル (32.9)	子育て支援 (34.1)
3	高齢者の支援 (28.3)	自然保護・環境保全 (27.1)	産業振興 (22.0)
4	健康づくり (26.9)	子育て支援 (19.8)	自然保護・環境保全 (19.7)
5	防犯活動 (21.9)	まちの美化・緑化 (15.6)	防災活動 (19.5)

#### (3) 「協働のまちづくり」を推進するには、何が必要だと思えますか。(2項目まで選択する設問)



平成22年12月

氷見市企画広報室

企画調整担当 Tel 74-8011